

平成 30 年 3 月 14 日  
消 防 庁

## 「平成 29 年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

平成 29 年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

### 救急出動件数、搬送人員とも過去最多

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数は 634 万 2,096 件（対前年比 13 万 2,132 件増、2.1%増）、搬送人員は 573 万 5,915 人（対前年比 11 万 4,697 人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、平成 28 年以前の数値は確定値となります。



#### 連絡先

##### 救急企画室

担当：小久江、小川、石坂

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7532

## 「平成 29 年中の救急出動件数等（速報値）」のポイント

### 1. 救急出動件数と搬送人員の推移

平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数は 634 万 2,096 件（対前年比 13 万 2,132 件増、2.1%増）、搬送人員は 573 万 5,915 人（対前年比 11 万 4,697 人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図 1、表 2 参照）。

図 1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

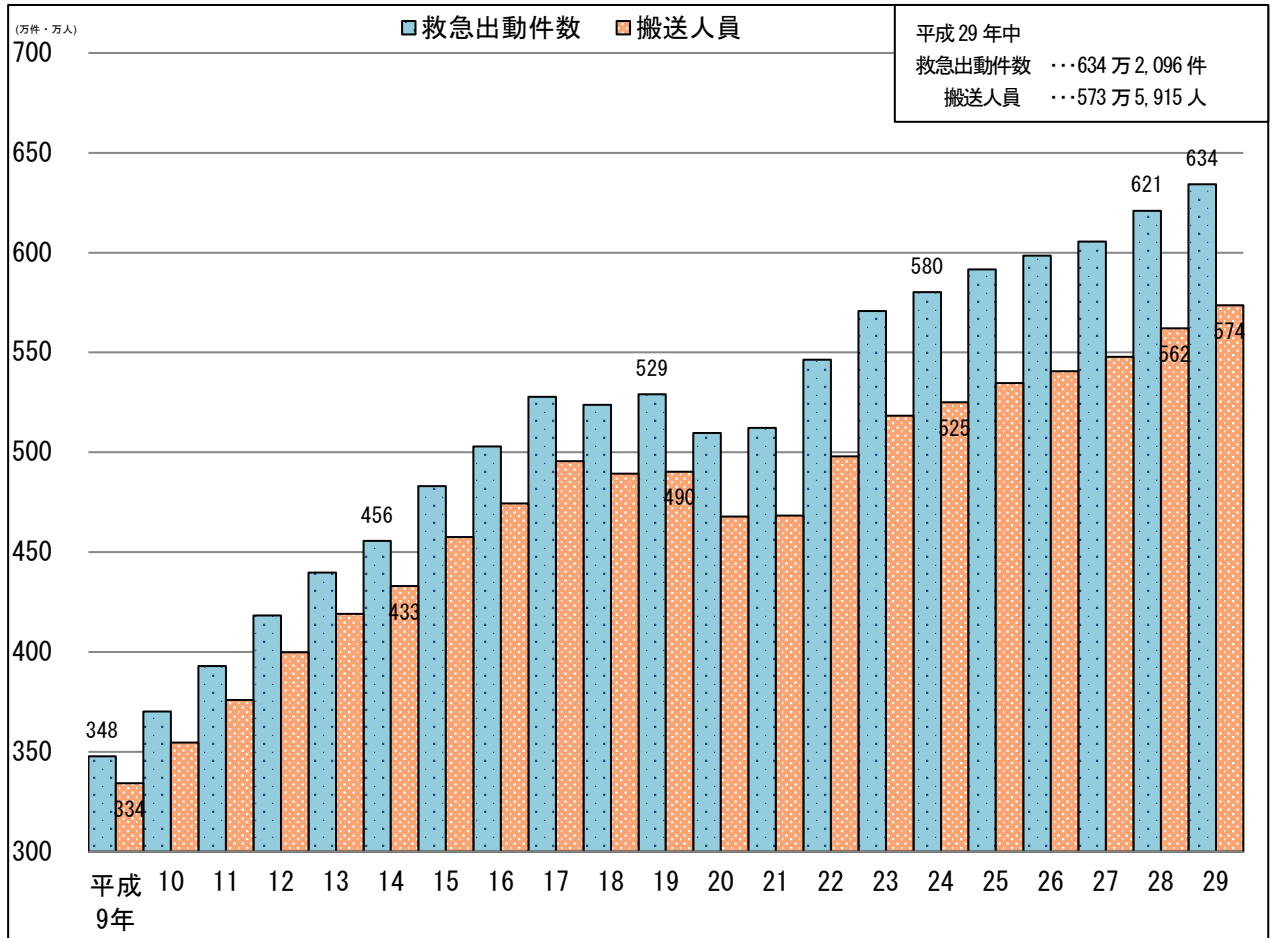


表 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の 5 年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増加率(%)	搬送人員 (人)	増加率(%)
平成 9 年	3,476,504	—	3,342,280	—
平成 14 年	4,555,881	31.0	4,329,935	29.6
平成 19 年	5,290,236	16.1	4,902,753	13.2
平成 24 年	5,802,455	9.7	5,250,302	7.1
平成 29 年	6,342,096	9.3	5,735,915	9.2

## 2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

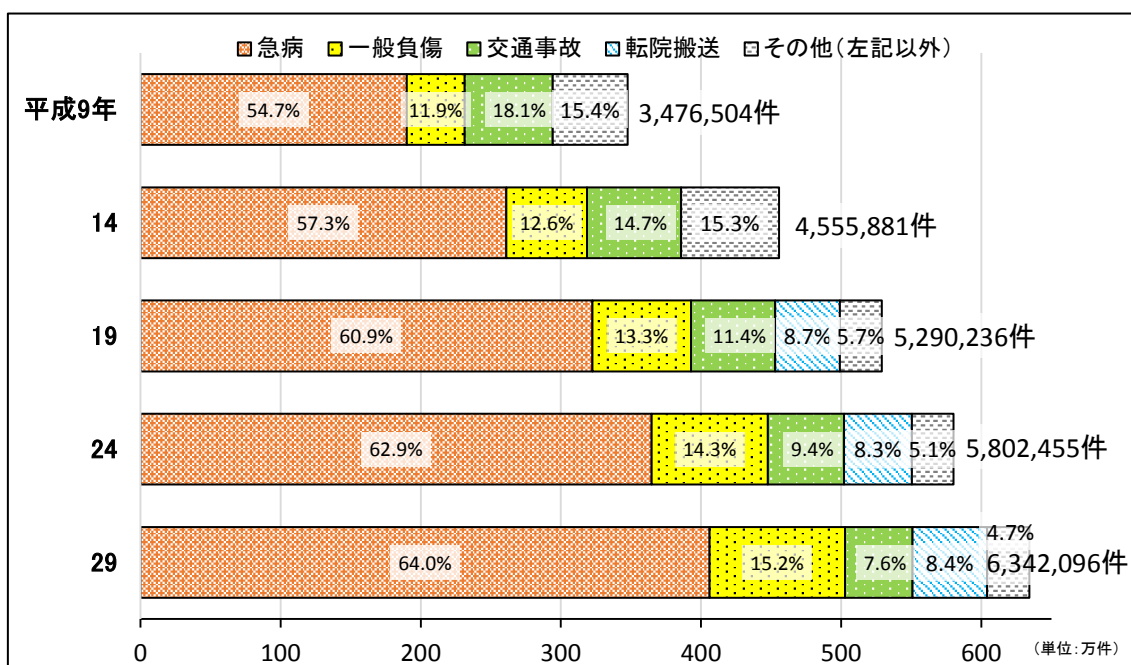
平成 29 年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとに見ると、急病が 406 万 1,886 件 (64.0%)、一般負傷が 96 万 5,078 件 (15.2%)、交通事故が 48 万 1,401 件 (7.6%) などとなっている (表 3 参照)。

事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している (図 4 参照)。

表 3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,061,886	64.0	3,975,380	64.0	86,506	2.2
交通事故	481,401	7.6	488,861	7.9	▲ 7,460	▲ 1.5
一般負傷	965,078	15.2	926,356	14.9	38,722	4.2
加害	33,742	0.5	35,217	0.6	▲ 1,475	▲ 4.2
自損行為	52,305	0.8	54,302	0.9	▲ 1,997	▲ 3.7
労働災害	53,559	0.8	52,168	0.8	1,391	2.7
運動競技	42,328	0.7	41,031	0.7	1,297	3.2
火災	23,173	0.4	22,132	0.4	1,041	4.7
水難	5,067	0.1	5,184	0.1	▲ 117	▲ 2.3
自然災害	751	0.0	827	0.0	▲ 76	▲ 9.2
転院搬送	534,007	8.4	521,664	8.4	12,343	2.4
その他 (転院搬送除く)	88,799	1.4	86,842	1.4	1,957	2.3
合計	6,342,096	100	6,209,964	100	132,132	2.1

図 4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



- 1 端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。
- 2 「転院搬送」は平成 15 年から集計しており、平成 14 年以前は「その他 (左記以外)」に含まれている。

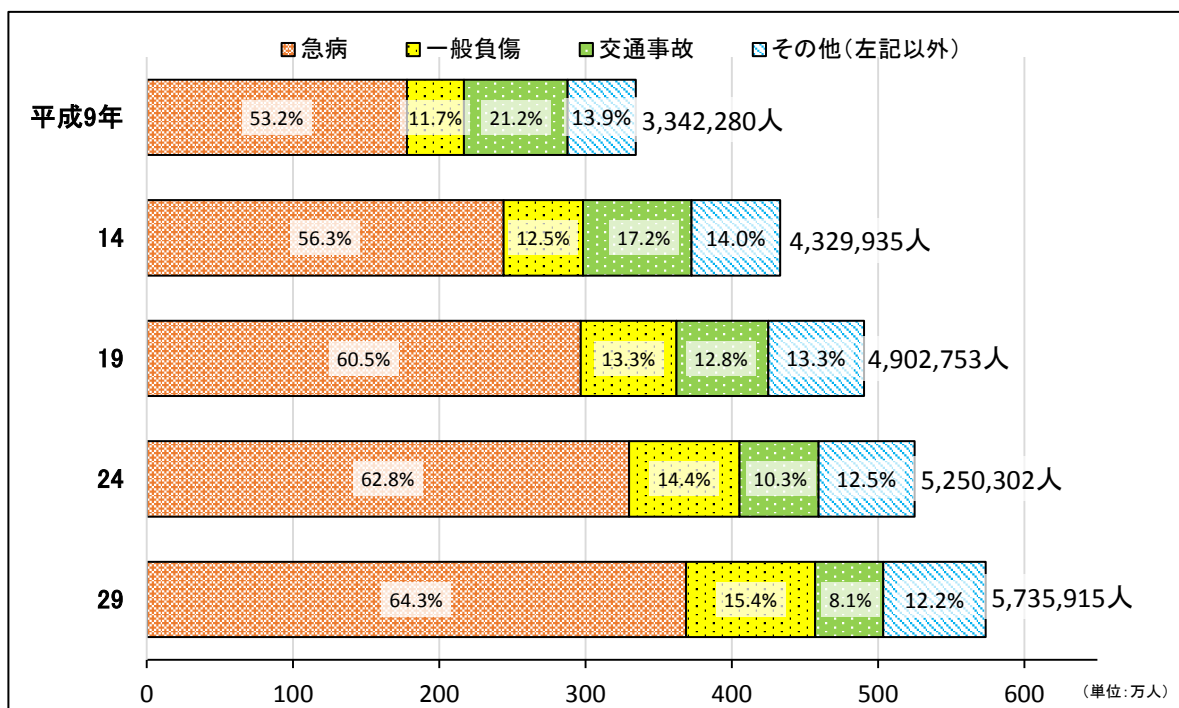
平成 29 年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が 368 万 6,563 人 (64.3%)、一般負傷が 88 万 3,150 人 (15.4%)、交通事故が 46 万 6,008 人 (8.1%) などとなっている (表 5 参照)。

事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している (図 6 参照)。

表 5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,686,563	64.3	3,607,942	64.2	78,621	2.2
交通事故	466,008	8.1	476,689	8.5	▲ 10,681	▲ 2.2
一般負傷	883,150	15.4	847,871	15.1	35,279	4.2
加害	25,952	0.5	27,445	0.5	▲ 1,493	▲ 5.4
自損行為	35,363	0.6	37,054	0.7	▲ 1,691	▲ 4.6
労働災害	52,170	0.9	50,791	0.9	1,379	2.7
運動競技	41,935	0.7	40,692	0.7	1,243	3.1
火災	5,329	0.1	5,337	0.1	▲ 8	▲ 0.1
水難	2,330	0.0	2,341	0.0	▲ 11	▲ 0.5
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲ 131	▲ 20.0
その他	536,591	9.4	524,401	9.3	12,190	2.3
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

図 6 事故種別の搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



※ 端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

### 3. 年齢区別の搬送人員

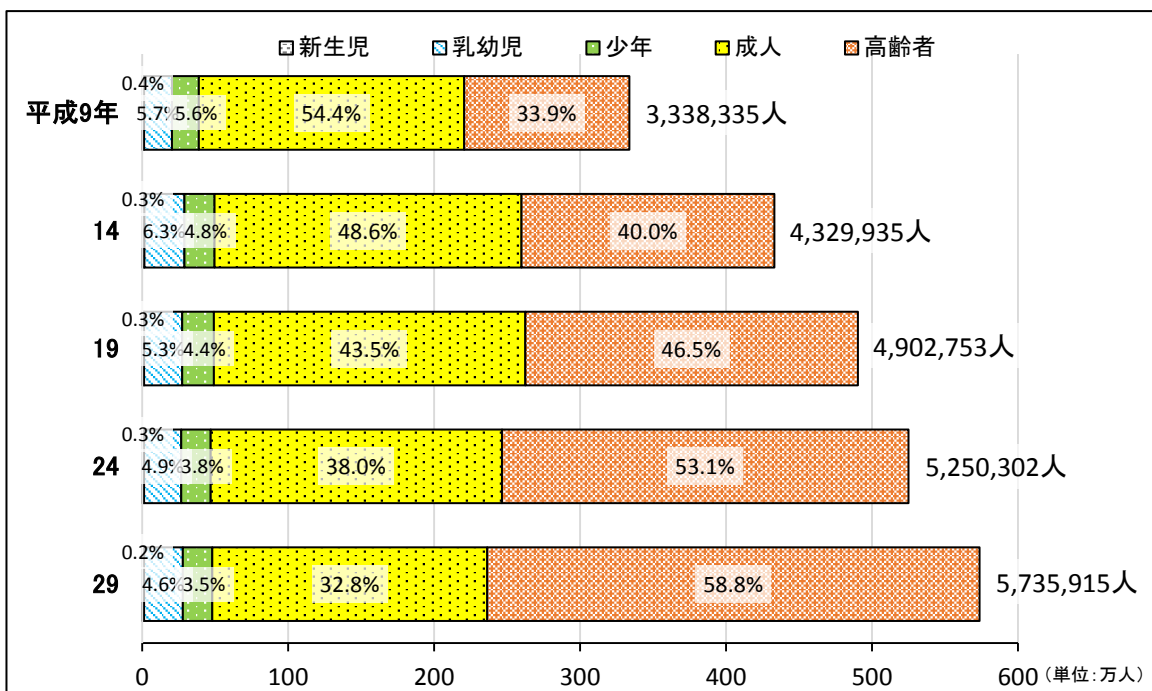
平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が337万1,054人(58.8%)、成人が188万3,785人(32.8%)、乳幼児が26万5,223人(4.6%)などとなっている(表7参照)。

年齢区別の搬送人員の推移をみると、高齢者の割合は年々増加している(図8参照)。

表7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,388	0.2	13,239	0.2	149	1.1
乳幼児	265,223	4.6	270,515	4.8	▲ 5,292	▲ 2.0
少年	202,465	3.5	202,189	3.6	276	0.1
成人	1,883,785	32.8	1,918,454	34.1	▲ 34,669	▲ 1.8
高齢者	3,371,054	58.8	3,216,821	57.2	154,233	4.8
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

図8 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 1 端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 2 平成9年の年齢区別の搬送人員については、傷病程度が判明したものを計上している。
- 3 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者  
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者  
 少年：満7歳以上満18歳未満の者  
 成人：満18歳以上満65歳未満の者  
 高齢者：満65歳以上の者

#### 4. 傷病程度別の搬送人員

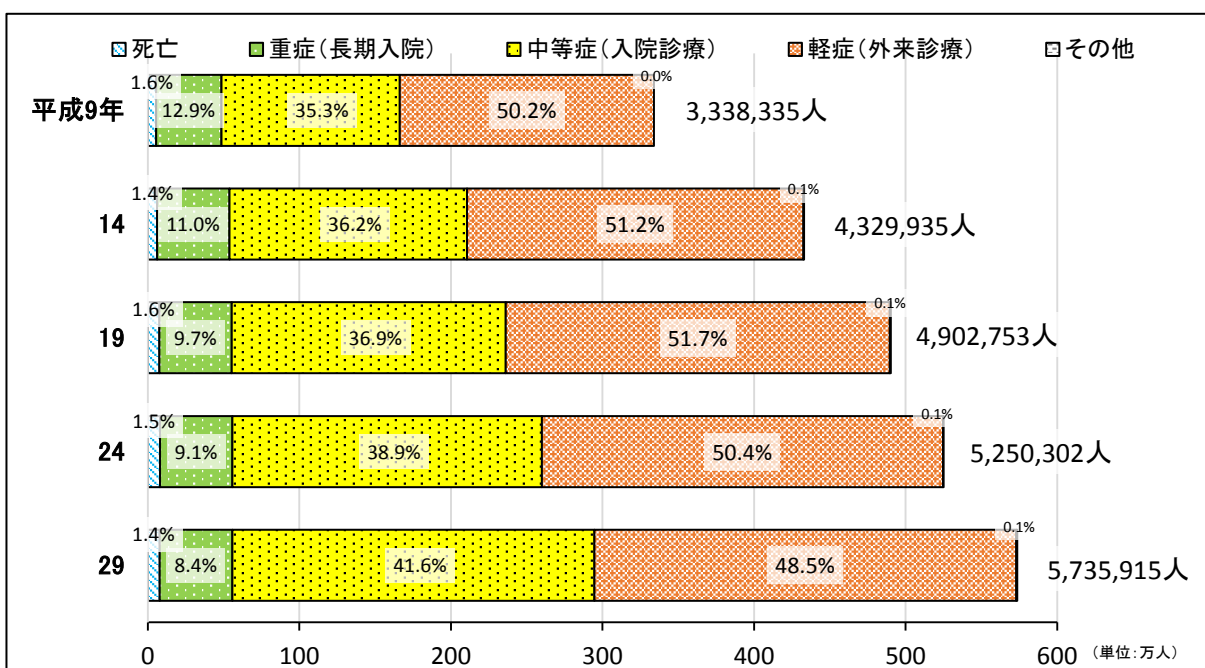
平成 29 年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が 278 万 4,595 人（48.5%）、中等症（入院診療）が 238 万 8,195 人（41.6%）、重症（長期入院）が 47 万 9,639 人（8.4%）などとなっている（表 9 参照）。

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、中等症（入院診療）の割合は年々増加している（図 10 参照）。

表 9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,763	1.4	75,979	1.4	1,784	2.3
重症(長期入院)	479,639	8.4	470,157	8.4	9,482	2.0
中等症(入院診療)	2,388,195	41.6	2,302,549	41.0	85,646	3.7
軽症(外来診療)	2,784,595	48.5	2,769,201	49.3	15,394	0.6
その他	5,723	0.1	3,332	0.1	2,391	71.8
合計	5,735,915	100	5,621,218	100	114,697	2.0

図 10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

3 傷病程度の定義

死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

	救急出動件数				搬送人員			
	平成29年	平成28年	増減	増減率	平成29年	平成28年	増減	増減率
北海道	253,121	248,143	4,978	2.0%	229,084	224,029	5,055	2.3%
青森県	47,811	47,452	359	0.8%	44,117	44,080	37	0.1%
岩手県	51,348	50,242	1,106	2.2%	47,739	46,838	901	1.9%
宮城県	106,088	103,755	2,333	2.2%	96,185	94,288	1,897	2.0%
秋田県	40,748	39,558	1,190	3.0%	38,205	36,935	1,270	3.4%
山形県	43,849	43,430	419	1.0%	41,640	41,359	281	0.7%
福島県	82,334	80,246	2,088	2.6%	76,006	74,442	1,564	2.1%
茨城県	129,925	126,066	3,859	3.1%	118,567	115,365	3,202	2.8%
栃木県	80,721	80,035	686	0.9%	73,170	72,157	1,013	1.4%
群馬県	92,333	89,549	2,784	3.1%	85,113	82,621	2,492	3.0%
埼玉県	347,140	336,751	10,389	3.1%	304,486	297,366	7,120	2.4%
千葉県	317,574	310,602	6,972	2.2%	283,802	277,167	6,635	2.4%
東京都	789,941	782,123	7,818	1.0%	703,307	695,814	7,493	1.1%
神奈川県	469,432	458,686	10,746	2.3%	418,259	410,376	7,883	1.9%
新潟県	102,240	100,034	2,206	2.2%	92,977	90,788	2,189	2.4%
富山県	42,642	41,387	1,255	3.0%	40,526	39,310	1,216	3.1%
石川県	43,873	42,679	1,194	2.8%	40,594	39,744	850	2.1%
福井県	29,144	28,512	632	2.2%	27,839	27,331	508	1.9%
山梨県	40,586	39,617	969	2.4%	38,424	37,409	1,015	2.7%
長野県	97,099	95,329	1,770	1.9%	91,656	90,172	1,484	1.6%
岐阜県	88,049	86,590	1,459	1.7%	83,254	82,308	946	1.1%
静岡県	166,377	159,240	7,137	4.5%	153,577	147,271	6,306	4.3%
愛知県	344,480	335,262	9,218	2.7%	315,724	308,297	7,427	2.4%
三重県	94,160	91,492	2,668	2.9%	87,399	85,491	1,908	2.2%
滋賀県	63,960	60,829	3,131	5.1%	59,705	56,838	2,867	5.0%
京都府	140,244	136,939	3,305	2.4%	128,557	125,778	2,779	2.2%
大阪府	576,597	566,509	10,088	1.8%	503,458	491,423	12,035	2.4%
兵庫県	285,265	275,769	9,496	3.4%	253,410	245,257	8,153	3.3%
奈良県	71,170	69,462	1,708	2.5%	65,772	64,375	1,397	2.2%
和歌山県	52,268	50,458	1,810	3.6%	48,417	47,130	1,287	2.7%
鳥取県	26,629	25,716	913	3.6%	25,208	24,411	797	3.3%
島根県	31,085	30,085	1,000	3.3%	29,275	28,244	1,031	3.7%
岡山県	89,599	87,343	2,256	2.6%	84,016	81,975	2,041	2.5%
広島県	132,738	128,973	3,765	2.9%	117,414	114,188	3,226	2.8%
山口県	67,774	68,699	-925	-1.3%	60,694	61,509	-815	-1.3%
徳島県	34,767	34,019	748	2.2%	32,290	31,780	510	1.6%
香川県	47,762	47,346	416	0.9%	43,647	43,161	486	1.1%
愛媛県	68,673	67,016	1,657	2.5%	64,085	62,614	1,471	2.3%
高知県	41,056	40,463	593	1.5%	38,258	37,608	650	1.7%
福岡県	256,515	252,265	4,250	1.7%	234,121	230,899	3,222	1.4%
佐賀県	36,306	36,129	177	0.5%	33,636	33,230	406	1.2%
長崎県	67,051	65,863	1,188	1.8%	61,058	60,215	843	1.4%
熊本県	88,986	91,815	-2,829	-3.1%	81,346	83,770	-2,424	-2.9%
大分県	55,309	54,177	1,132	2.1%	50,489	49,657	832	1.7%
宮崎県	45,371	44,804	567	1.3%	41,264	40,622	642	1.6%
鹿児島県	83,891	82,941	950	1.1%	76,763	76,089	674	0.9%
沖縄県	78,065	75,564	2,501	3.3%	71,382	69,487	1,895	2.7%
合計	6,342,096	6,209,964	132,132	2.1%	5,735,915	5,621,218	114,697	2.0%